

## 平成 29 年度 富山市男女共同参画推進審議会 議事録

日 時 平成 29 年 8 月 18 日 (金) 13 : 30 ~ 15 : 10

場 所 富山市役所 8 階 802 会議室

出席者 会 長 種 部 恭 子 女性クリニック We ! TOYAMA 院長  
副会長 大工原 ちなみ 富山大学人文学部  
東 博 幸 弁護士  
荒 井 直 子 富山労働局雇用環境・均等室長  
北 岡 勝 富山市自治振興連絡協議会 副会長  
古 木 襟 子 公募委員  
本 田 敏 也 富山市小学校長会 会長  
水 家 正 一 富山人権擁護委員協議会事務局次長  
山 本 正 恵 富山県女性相談センター所長  
(欠席者) 近 藤 裕 世 富山商工会議所女性会 会長  
( 〃 ) 仲 嶺 智 昭 連合富山・富山地域協議会 事務局長  
( 〃 ) 舟 根 之 通 富山市男女共同参画推進地域リーダー連絡協議会 会長  
( 〃 ) 干 場 昌 幸 富山地方法務局人権擁護課長  
事務局 田中市民生活部長、大森市民生活部次長  
男女参画・市民協働課 広瀬課長、岡田主幹、有馬係長、柳田主任  
男女共同参画推進センター 早野所長  
関係課 こども支援課 中田課長、こども福祉課 小林課長代理、  
こども育成健康課 石倉課長、商業労政課 鶴巻係長

内容 :

1. 開会
2. 部長あいさつ (田中部長)
3. 委員等紹介 (岡田主幹)
4. 会長あいさつ

## 5. 協議事項

(1) 「平成 29 年版男女共同参画白書」について、資料に基づき、内容説明（有馬係長）

### ■質問・意見

大工原委員	着々とプランに基づく事業が進んでいる中で、啓発について気になっている。DV は相談しなかった割合がかなりある。困っても相談できない方が多くいる。なんとかできないか。啓発冊子は、小学生向けに DV 防止の啓発をしているのか。
事務局	小学生向けには、DV の啓発ではなく、男女共同参画に関する基本的なことを啓発している。
大工原委員	小学生向け啓発冊子を一度拝見したい。作文コンクールの優秀作品も。p 71 No. 158 男性に対しての啓発活動の推進とあるが、「隗から始めよ」で市職員への男女共同参画に関する啓発はどのように取り組んでいるのか。
事務局	富山市では、職員研修所が市職員向けにワークライフバランス推進事業を実施している。具体的には、市長を講師とした若手男性職員向けの家事ダンイクレメン塾や、家庭と仕事の両立セミナー、介護と支援の両立セミナー、カエル変わるコンテストの実施など。
大工原委員	p 12 女性公務員（富山市職員）の登用状況及び採用状況をみると、部長級の女性が 1 人増えているが、上級職の女性比率が伸びていない。初任者研修などで研修をしているのか。
事務局	富山市職員は、女性の登用が進んでいると理解している。課長級は 24.8% と高い。最近では、職員採用の男女比は半々になってきている。今回は、上級職の対象となる女性が少なかったのだろう。また、当時は女性の採用数が少なかった。昔は、女性は上級職でなく窓口や庶務担当が多かったが、今は男女同様の研修を行い、訓練している。ただ、一部、管理職に就きたくない人もいるが、声かけをしている。能力がある人は上に上がっていく仕組みがある。女性の管理職については、今は過渡期だと思っている。
山本委員	啓発について。男女間のあらゆる暴力ゼロという基本目標に向け、中学校の教員向けに研修をしているとのことだが、年齢に合わせて暴力を用いない、自分も相手も大事にする、という教育が必要ではないか。小学生ぐらいから出前講座を実施しすべての子どもたちに意識してもらっては。他市でそのような事例がある。 また、DV に関する啓発冊子の配布や先生方への研修について、成果はどのように測っているのか。5 年に 1 度の市民意識調査で成果が表れるのか。
事務局	デート DV の言葉の周知について、5 年に 1 回の市民意識調査で成果を測っている。
北岡委員	附属機関はどういうものか。
事務局	法律・条例に基づく審議会を附属機関と整理している。

北岡委員	女性委員の登用率が0%の附属機関は、そこに女性が入りにくいのか。最初から適材適所にしていけば女性が増えたというのが望ましいと思う。女性の参加がないのは、社会的に大きな損失であるので、力を入れてほしい。
事務局	p6以降p10までの附属機関への女性委員登用については、毎年部局長会議で働きかけをしている。女性委員が0のところへは、登用をお願いしている。また、女性人材リストを作成し、備え付けている。推薦依頼をしても、女性のいない団体が、かなりある。会長でなく役員でもよいと幅広にお願いしている。
種部会長	数字は大事だが、専門委員で構成されていると一律30%は難しい。能力を發揮できるよう、専門委員、公募委員を公開するなどし、「見える化」したらよい。関係団体の女性が増えるようになればよい。業界の女性の構成比に対して委員が出ればよい。業界の女性人数を増やすことがミッションである。
古木委員	啓発は、本当に大事。元職場の方や、パート仲間、ボランティア関係へ男女共同参画について問いかけると、「私たちには関係ない」「30代40代の働き盛りの人のためのもの」という意見などが出る。同じ啓発でも、年代別・境遇別が必要ではないか。また、これからの高齢化社会に合わせた啓発をしていただければありがたい。男性・女性で違った角度で身近な男女共同参画をしていってほしい。
事務局	学校・職場・高齢者向けなど啓発には色々な種類がある。今後も年代別・境遇別に合わせて丁寧に啓発していきたい。
種部会長	昔は、啓発冊子でランドセルの色塗りをするなどがあったが、今はランドセルも24色あるなど環境がかなり変わっている。最近の小学生向け冊子は見えないので、次回の審議会で見せてほしい。見直しに審議会の意見を反映したらよいのでは。
事務局	平成30年度は5年に1回の小学生向け啓発冊子見直しの年なので、審議会の皆様にご意見をいただきたい。
種部会長	市の職員は、今年の採用が男女同数とのことで、この人たちがドロップアウトせず働き続けてほしい。平均帰宅時間や育休の男性取得率は数値が取れているのか。もしあれば教えてほしい。
事務局	少なくとも昔から女性職員は、育休を取っている。男性は、数年前からポツポツ取っている。取りやすい風土はある。育休を取った職員は、平成28年で218人おり、男性の育休取得者は平成26年に4人いる。
種部会長	市役所は、生活者の視点が大事である。早く帰っていただきたい。男性の働き方を変えていかなければならない。富山市はイクボス宣言しているか。
事務局	富山市はイクボス宣言をしていないが、人を育てることに力を入れており、研修体系はできている。各部局に人材育成担当者を設置している。例えば市民生活部では、課長代理級、主任級、若手女性職員向けにも研修している。

本田委員	働き方改革でいうと、小学校は遅れている。子どもたちが7:30に登校し、16:00に下校する中で、教員は朝早く登校し、下校後に自分の仕事をする。勤務時間が長い。ただ、50代は短く、仕事のやり方が上手なのかもしれないが、親の介護が必要だという理由がある。介護をしながら仕事をしている。今、学校現場の年齢構成はいびつである。結婚・出産・育児をする世代が多く、代替職員が必要。10年たつとまた変わってくる。先生方の働きやすい職場が求められている。スクラップアンドビルドでやっているが、どの職場も同じだと思う。
種部会長	DV相談件数は、1,200件程だが、特に市町村は自立支援した方の数の把握が必要ではないか。転居しても面前DV※で虐待したままだといけない。 ※子の面前で配偶者等から暴力を受けるDV
東委員	DVそのもので法律相談をされる方は少ない。夫からDVをされて、どうして早く相談に来なかったのか聞くが、問題意識がないのか、行くこと自体がわからない方がいる。統計上から見えるものとは別に、学校で男女平等と教えられていても、本人に男女の関係の意識化がされていない、抗議しない、反発しないという問題がある。統計上からは本当の問題が見えてこないのではないか。違うレベルでの問題があるのではないか。一般人の生活では、探さないと問題を見つけにくい。顕在化しないことに問題がある。事例の収集が必要。
推進センター	男女共同参画推進センターは、5年前にサンフォルテからCIC3階に移転した。サンフォルテでは、飛び込み相談が皆無に近かったが、商業施設に移ると飛び込み相談が増えた。重大なケースの場合は、富山県女性相談センターに案内したり、そのほかこども福祉課や法律相談につないだりしている。
山本委員	なかなか悩みに気づいていない人もいる。様々な困難がある中でDVが起きている。何らかの地域からの支援が必要だ。会長がおっしゃられたとおり自立支援が一番必要。尊厳をもって生きていく具体的な支援が必要。 p43、p44DV相談窓口連絡会議、DV研修とあるが、ここに外部機関が入ることはないのか。
事務局	富山市の内部の会議・研修となっている。
山本委員	女性相談センターでも、緊急保護をする人は富山市に多数いる。連携がうまくいけばスムーズに進む。顔の見える関係にシステム強化できればいいが、ひとり親コーディネーターというものがあるが、そういう仕組みがあれば望ましい。
種部会長	次への課題ということ。窓口が多すぎてスタンプラリーのようにすると支援が大変。DVも虐待のようにケース会議をしないと分からない。
水家委員	人権擁護委員として、女性のホットラインで相談を受けたことがある。相談者へは、自分の人生だから、あなたがどうしたいか考えて、と伝えるほか、他の相談機関にも相談してねと言っている。男女のことだけでなく、子どもや高齢者についても、相談者のために県・市・人権擁護委員などが縦割りではなく連携して救う仕組みがあればいい。市が音頭をとってやるのが望ましいと思う。

種部会長	次なる課題。男性の啓発にしても、デートDVは中学生の場合では男性の被害者が多いと聞く。
荒井委員	労働局でも、企業へ、働き方改革の観点から啓発している。 p 54No25 企業への働きかけはどのようにしているのか。連携は取れるのか。 p 62No195、p 67No199-1 と女性関係の事業を6月補正で上げているが、どのようなことをしているのか。
商業労政課	企業訪問は、毎年実施しており、今年は8月29日に市長をはじめ商工労働部幹部で市内企業24か所を回る。毎年、企業を個別選定している。若年者の雇用や働き方改革について、国の発行したパンフレットを用いながら、事業主や人事担当者へ啓発・お願いをしている。労働局も啓発をされているが、チャンネルは多いほうがよいかと思っている。 助成金については、建設会社では女性専用の設備が整っていないところもあり、トイレや更衣室の設置など女性が働きやすい環境を整備するものである。中小企業への男性育休取得の助成金については、大企業は育休をとっても他の方がカバーできるが、中小企業はしわ寄せが大きくなるので育休を取りにくいと考えている。県の調査によれば、女性の育休取得率は96%だが、男性は、5.8%である。本人と事業主の意識改善のため、奨励金を設けた。市の単独予算で、他市の例を参考に策定した。
種部会長	ぜひ中小企業でも育休を取っていただきたい。小さいところはむしろ風通しがよいのでノウハウがあればうまくいくのでは。実効性があるものに使ってもらえたら。女性だけでなくLGBTの方にも働きやすい職場づくりに取り組んでもらいたい。 また、学童の人数が増えているが、設置している学校、学童の定員数、ニーズなどがわかれば教えてほしい。各校区の状況をチェックする段階にきている。何人ではなく、各地区のニーズを「見える化」してほしい。
こども育成健康課	富山市では、学区65のうち60か所でこども会とって利用料が無料で、学校で実施しているものがある。民間の放課後児童クラブは40か所余りあり、利用料は有料である。有料といっても、一月1万数千円から2,3万円までの金額。学童利用者数は、目標値を上回る人数で、あとは市が補助をしている民間の放課後児童クラブで受け皿を増やしていく。平成30年度には、4か所新規開設予定である。皆どこかの放課後児童クラブ（こども会）に収まるが、夏休みなど長期休暇の時には問い合わせがあり、空きのある放課後児童クラブをご案内している。夏休みなど長期休暇の利用については、ニーズの把握に努めていきたい。
種部会長	ぜひニーズに合ったものにしていただきたい。本当に足りているのか。子どもが小学生になる時期が大きな壁となる。保育園ではなかった夏休み期間などの預かりも。問題点を拾い上げ、どうしていくか考えてほしい。